

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	585,321,891	流動負債	98,151,525
現金預金	174,906,228	工事未払金	22,822,099
売掛金	409,377,357	未成業務受入金	142,111
前払費用	607,630	未払法人税等	50,308,578
未収入金	116,376	賞与引当金	6,821,429
仮払金	249,500	未払金	15,595,730
短期差入保証金	64,800	未払費用	153,061
		預り金	2,308,517
固定資産	6,639,138	固定負債	83,747,409
有形固定資産	3,161,138	退職給付引当金	44,187,409
建物	197,402	役員退職慰労引当金	39,560,000
備品	2,963,736		
無形固定資産	3,143,000	負債合計	181,898,934
ソフトウェア	3,143,000	純資産の部	
投資その他の資産	335,000	株主資本	410,062,095
長期前払費用	105,000	資本金	28,000,000
差入保証金	230,000	利益剰余金	382,062,095
		利益準備金	952,000
		その他利益剰余金	381,110,095
		繰越利益剰余金	381,110,095
		純資産合計	410,062,095
資産合計	591,961,029	負債及び純資産合計	591,961,029

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、平成28年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

102,381 千円